



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

東

上場会社名 株式会社PKSHA Technology 上場取引所
 コード番号 3993 URL http://pkshatech.com/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)上野山 勝也
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)中田 光哉 (TEL)03-6801-6718
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	8,550	39.9	2,301	163.8	1,215	186.6	1,317	260.8	757	1,884.0
2021年9月期第3四半期	6,111	10.8	872	5.3	424	△4.3	365	△14.5	38	△97.7

(注) 1. 包括利益 2022年9月期第3四半期 77百万円(△91.7%) 2021年9月期第3四半期 933百万円(△41.8%)

2. 2022年9月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年9月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	24.80	24.06
2021年9月期第3四半期	1.25	1.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	35,267	28,804	80.6
2021年9月期	35,975	28,717	78.8

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 28,412百万円 2021年9月期 28,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	11,400	30.6	2,950	98.8	1,500	130.7	1,550	170.8	800	473.8	26.19	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	31,101,800株	2021年9月期	30,966,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	502,154株	2021年9月期	502,049株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	30,544,802株	2021年9月期3Q	30,436,431株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(企業結合等関係)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「未来のソフトウェアを形にする」というミッションのもと、自然言語処理、画像認識、機械学習/深層学習技術を用いたアルゴリズムの研究開発、ソリューション提供、プロダクトの拡販による社会実装を進めております。

AI Research & Solution事業では、アルゴリズム・知能化技術の事業化を行っており、パートナー企業のニーズに合わせて共同研究開発からソリューションの提供までを一気通貫で実施しております。また、実オペレーションを通じた製品/サービス開発の一環で、IoT機器からリアル空間のデータをクラウド上に収集し顧客への価値提供を実現するサービスの開発を、駐車場機器の製造販売事業を通じて行っております。

AI SaaS事業では、AI Research & Solution事業におけるアルゴリズムの開発成果をもとに、汎用的なニーズに対応するプロダクトを販売しております。AI SaaSプロダクトは「顧客接点」・「社内業務」領域で利用されており、人の業務を効率化し能力を拡張していく形で、ビジネス支援や企業の課題解決を実現しております。

当第3四半期連結累計期間は、AI SaaS領域における顧客基盤の拡大とプロダクトの機能拡充を目指す成長戦略のもと、AI SaaS事業下にある連結子会社間の協業の取り組みを推進するとともに、研究開発の加速及び人材の採用に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,550,515千円(前年同四半期比39.9%増)となりました。これは主に、AI SaaS事業において各種プロダクトの販売が拡大したこと、並びに前連結会計年度中に取得した株式会社PKSHA Communication (2022年4月に株式会社PRAZNAから商号変更)・株式会社アシリレラの売上が連結業績に寄与したことによるものです。一方、AI Research & Solution事業のモビリティ事業では新型コロナウイルス感染症の再拡大に対する潜在的リスクが意識され、顧客である駐車場運営会社の新規駐車場開設及び機器導入の低迷が継続しております。

営業利益は1,215,871千円(前年同四半期比186.6%増)となりました。これは主に前述の2社の買収に伴い収益性の高いAI SaaS事業の売上高構成比が増加したことによるものです。また、前年同四半期においては一過性費用として同2社の株式取得関連費用229,957千円が販売費及び一般管理費に計上されております。

経常利益は1,317,418千円(前年同四半期比260.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は757,456千円(前年同四半期比1,884.0%増)となりました。これは営業利益の増加に加えて、当第3四半期連結会計期間において、当社子会社である合同会社PKSHA Technology Capitalがスパークス・グループ株式会社と共同運営するPKSHA SPARXアルゴリズム1号投資事業有限責任組合の一部投資先の株式売却等で、持分法による投資利益143,301千円を計上したことによるものです。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

(AI Research & Solution事業)

AI Research & Solution事業につきましては、パートナー企業からのニーズに対応する研究開発やソリューション案件の売上が堅調に推移したものの、実オペレーションであるモビリティ事業において、新型コロナウイルス感染症再拡大への警戒から顧客である駐車場運営会社の新規駐車場開設への投資意欲低迷が続き、駐車場機器の販売が回復しておりません。

この結果、売上高は4,930,442千円(前年同四半期比8.1%減)、セグメント利益は572,617千円(前年同四半期比14.6%減)となりました。

(AI SaaS事業)

AI SaaS事業につきましては、AI SaaSの導入による業務の高度化・自動化を進めるニーズが拡大している環境の中で、自動応答エンジンを中心にAI SaaSの新規受注とライセンスの積み上げを進めてまいりました。また、本年4月に旧株式会社BEDOREと前連結会計年度中に取得した旧株式会社PRAZNAを、今後のAI SaaS事業の加速に向けてそれぞれ株式会社PKSHA Workplace、株式会社PKSHA Communicationへ商号変更した上で、組織の統合・再編を進めており、新規顧客の獲得及び既存顧客へのクロスセル等を通じて売上並びに利益の成長に繋げております。

この結果、売上高は3,624,872千円(前年同四半期比380.0%増)、セグメント利益は1,073,396千円(前年同四半期比7,566.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は35,267,240千円となり、前連結会計年度末に比べ707,837千円減少いたしました。流動資産は14,733,071千円(前連結会計年度末比901,524千円減)となりました。主な減少要因は、現金及び預金が822,562千円減少したことによるものであります。また、固定資産は20,530,276千円(前連結会計年度末比213,248千円増)となりました。主な増加要因は、のれんが361,608千円、顧客関連資産が306,002千円減少したものの、投資有価証券が801,346千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は6,463,025千円となり、前連結会計年度末に比べ794,620千円減少いたしました。主な減少要因は、長期借入金608,505千円、未払法人税等が268,276千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は28,804,215千円となり、前連結会計年度末に比べ86,783千円増加いたしました。主な増加要因は、その他有価証券評価差額金が709,560千円減少したものの、利益剰余金が746,754千円、非支配株主持分が29,681千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年11月12日に公表した2022年9月期連結業績予想を下記の通り修正します。

	売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	12,000	2,360	1,000	940	260	8.52
今回修正予想 (B)	11,400	2,950	1,500	1,550	800	26.19
増減額 (B-A)	△600	590	500	610	540	—
増減率 (%)	△5.0	25.0	50.0	64.9	207.7	—
(参考) 前期連結実績 (2021年9月期)	8,727	1,484	650	572	139	4.58

(注) 前期連結実績には、2021年9月期に買収した株式会社PKSHA Communication (旧社名：株式会社PRAZNA) 及び株式会社アシリレラの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴う影響を遡及的に反映しております。

修正の理由

- ・売上高は、AI Research & Solution事業セグメントにおいて、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により当第3四半期連結会計期間におけるモビリティ事業の売上が低迷しており、第4四半期連結会計期間においても回復の見込みが低いと判断したため、新たな予想を11,400百万円としております。
- ・営業利益は、当第3四半期連結会計期間において償却費負担が100百万円増加した一方で、主に人件費、採用教育費、広告宣伝費が計画を下回った他、全社的な費用抑制により計画値を上回っております。償却費負担の増加要因は、2021年9月期に買収した株式会社PKSHA Communication及び株式会社アシリレラの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定 (Purchase Price Allocation: 取得原価の配分。以下「PPA」) を実施した結果、のれん償却費が減少した一方、新たに顧客関連資産償却費を計上したことによるものです。その結果、新たな予想を1,500百万円としております。
- ・EBITDAは、営業利益の変更理由から、上記償却費負担の増加の影響を除いたものであり、新たな予想を2,950百万円としております。
- ・経常利益は、営業利益の変更理由に加えて、当第3四半期連結会計期間において当社子会社である合同会社PKSHA Technology Capitalがスパークス・グループ株式会社と共同運営するPKSHA SPARXアルゴリズム1号投資事業有限責任組合の一部投資先の売却等により、持分法による投資利益143百万円が計上されたことを受け、新たな予想を1,550百万円としております。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の変更理由に加えて、PPAに伴い計上された繰延税金負債の取り崩しに伴う法人税等調整額 (益) 136百万円 (うち当第3四半期連結累計期間では105百万円) を計上する見込みであることから、新たな予想を800百万円としております。
- ・1株当たり当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益の予想の変更に準じて増加しております。

なお、上記業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,804,730	11,982,167
受取手形及び売掛金	1,301,610	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,448,743
原材料及び貯蔵品	404,549	494,530
その他	1,129,048	813,408
貸倒引当金	△5,342	△5,778
流動資産合計	15,634,595	14,733,071
固定資産		
有形固定資産	1,353,528	1,348,602
無形固定資産		
のれん	5,946,301	5,584,693
顧客関連資産	5,478,653	5,172,650
その他	900,243	919,855
無形固定資産合計	12,325,198	11,677,199
投資その他の資産		
投資有価証券	5,489,867	6,291,213
繰延税金資産	976,151	1,013,957
その他	172,281	199,302
投資その他の資産合計	6,638,301	7,504,474
固定資産合計	20,317,027	20,530,276
繰延資産	23,454	3,892
資産合計	35,975,078	35,267,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,231	331,736
1年内返済予定の長期借入金	661,690	698,570
未払法人税等	474,792	206,515
契約負債	—	328,796
賞与引当金	40,091	116,588
製品保証引当金	3,669	2,725
その他	896,197	812,982
流動負債合計	2,429,671	2,497,914
固定負債		
長期借入金	3,769,490	3,160,985
繰延税金負債	966,238	706,423
その他	92,245	97,702
固定負債合計	4,827,974	3,965,110
負債合計	7,257,645	6,463,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,945	49,129
資本剰余金	25,137,613	25,147,797
利益剰余金	3,430,768	4,177,522
自己株式	△1,197,172	△1,197,416
株主資本合計	27,410,155	28,177,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	944,871	235,310
その他の包括利益累計額合計	944,871	235,310
新株予約権	1,681	1,465
非支配株主持分	360,724	390,405
純資産合計	28,717,432	28,804,215
負債純資産合計	35,975,078	35,267,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
売上高	6,111,530	8,550,515
売上原価	3,635,139	4,336,990
売上総利益	2,476,390	4,213,524
販売費及び一般管理費	2,052,188	2,997,653
営業利益	424,201	1,215,871
営業外収益		
受取配当金	36,837	65,386
受取家賃	7,891	4,983
持分法による投資利益	—	90,473
その他	5,094	9,812
営業外収益合計	49,823	170,655
営業外費用		
支払利息	15,249	32,875
株式交付費償却	19,561	19,561
持分法による投資損失	19,275	—
支払手数料	34,836	1,174
その他	19,980	15,496
営業外費用合計	108,903	69,107
経常利益	365,122	1,317,418
特別利益		
投資有価証券売却益	—	999
特別利益合計	—	999
特別損失		
投資有価証券評価損	36,083	—
固定資産売却損	314	—
固定資産除却損	4,867	1,210
特別損失合計	41,265	1,210
税金等調整前四半期純利益	323,856	1,317,207
法人税、住民税及び事業税	394,615	463,858
法人税等調整額	△112,782	66,211
法人税等合計	281,833	530,070
四半期純利益	42,023	787,137
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,846	29,681
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,177	757,456

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	42,023	787,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	891,775	△709,560
その他の包括利益合計	891,775	△709,560
四半期包括利益	933,799	77,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	929,953	47,895
非支配株主に係る四半期包括利益	3,846	29,681

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

AI SaaS事業の初期設定に係る一部の収益について、従来は基本サービス契約開始時に一括で収益を認識する方法としておりましたが、契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,342千円、売上原価は12,605千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,736千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は10,702千円減少しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しており、また、流動負債の「その他」に含めて表示していた前受金は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結損益 計算書計上額
	AI Research & Solution	AI SaaS	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,362,994	748,535	6,111,530	—	6,111,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,600	6,600	△6,600	—
計	5,362,994	755,135	6,118,130	△6,600	6,111,530
セグメント利益	670,713	14,002	684,715	△260,513	424,201

(注) 1. セグメント利益の調整額△260,513千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「AI SaaS」において、前第3四半期連結会計期間より株式会社アシリレラ及び株式会社PKSHA Communication (旧社名 株式会社PRAZNA) を新たに連結の範囲に含めております。当該事象により、前第3四半期連結会計期間における、のれんの増加額は4,239,252千円、顧客関連資産の増加額は5,619,939千円であります。

なお、前第3四半期連結累計期間において、株式会社アシリレラについては、貸借対照表及び6月度の損益計算書のみを連結し、株式会社PKSHA Communicationについては、貸借対照表のみを連結しております。

また、のれんの金額及び顧客関連資産の金額は、前第3四半期連結会計期間末において暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結損益 計算書計上額
	AI Research & Solution	AI SaaS	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,930,442	3,620,072	8,550,515	—	8,550,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,800	4,800	△4,800	—
計	4,930,442	3,624,872	8,555,315	△4,800	8,550,515
セグメント利益	572,617	1,073,396	1,646,013	△430,142	1,215,871

(注) セグメント利益の調整額△430,142千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、アルゴリズム/AIのマネタイズが進み、ストック収益が主体であるSaaS型ビジネスの重要性が増したため業績管理区分を変更いたしました。これに伴い報告セグメントを従来の「Mobility & MaaS事業」、「Cloud Intelligence事業」から「AI Research & Solution事業」、「AI SaaS事業」へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の「AI SaaS」の売上高は23,342千円減少し、セグメント利益は10,736円減少しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2021年5月31日に行われた株式会社アシリレラとの企業結合について、前第3四半期連結会計期間から暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額3,576,284千円は、会計処理の確定により1,134,938千円減少し、2,441,346千円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が1,927,883千円、繰延税金負債が666,840千円、非支配株主持分が126,104千円増加したことによるものです。

この結果、前連結会計年度末は、顧客関連資産が1,832,748千円、繰延税金負債が633,934千円、非支配株主持分が119,881千円増加し、のれんが1,097,107千円減少しております。前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、顧客関連資産償却額が24,120千円増加し、のれん償却額が9,457千円、法人税等調整額が8,343千円減少しました。これらに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が14,662千円、四半期純利益が6,319千円、非支配株主に帰属する四半期純利益が1,577千円減少しております。

なお、のれんの償却期間は10年、顧客関連資産の償却期間は11年です。

(企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2021年6月30日に行われた株式会社PKSHA Communication (旧社名 株式会社PRAZNA) との企業結合について、前第3四半期連結会計期間から暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額4,212,906千円は、会計処理の確定により2,415,000千円減少し、1,797,905千円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が3,692,055千円、繰延税金負債が1,277,054千円増加したことによるものです。

この結果、前連結会計年度末は顧客関連資産が3,645,905千円、繰延税金負債が1,261,091千円増加し、のれんが2,374,750千円減少しております。

なお、のれんの償却期間は15年、顧客関連資産の償却期間は20年です。